

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども医療費助成事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 2 項 7 目	事業番号	1830	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上田令奈	
法令根拠等	「伊予市乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例」を平成28年6月29日改正し、「伊予市子ども医療費の助成に関する条例」とする。				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	子どもの医療費助成により子育て世代の経済的負担の軽減と少子化対策を図る						
事業の対象	平成28年12月から、こども医療を拡充し、伊予市に住所を有する6歳までの乳幼児及び6歳から15歳までの児童の保護者とする。		事業の目的	乳幼児及び児童の医療費の一部を助成することにより、子どもたちの対する保健の向上とともに、子育て世代に対する支援を図る。			
事業の内容 (整備内容)	対象となる乳幼児の入院・通院にかかる医療費及び児童の入院・通院にかかる医療費の自己負担分を助成する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	131,723	140,100	0	0	0	133,657	年間医療費助成額	千円	131723	140100	68362	133657
財源内訳						0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	11,857	28,250	0	0	0	24,056						
地方債	0	33,200	0	0	0	43,200						
その他	12,059	6,000	0	0	0	9,477	医療費助成対象件数	件	66456	63000	32480	66961
一般財源	107,807	72,650	0	0	0	56,924						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.30				0.00	乳幼児受給者数(平均)	人	1965	1950	908	1831
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	132,521	142,498				133,657						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				児童受給者(平均)	人	2927	2900	1325	2691
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000		
成果指標	指標	1件当りの医療費助成額=年間医療費助成額÷医療費助成対象件数			単位	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標毎年度		
	指標設定の考え方	1件当りの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。			⇒	目標						
	指標で表せない効果	目標は予算額、実績は実績額からの数値である。事業費は受給者の医療需要に応じて変動するものであり、目標設定にはなじまないが、子育て世帯の親が安心して子どもを医療機関に受診させる効果がある。				実績						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		助成金の額の抑制に繋げるためにも、啓発事業を定期的を実施する必要がある。											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点・課題	広報4月号に福祉医療の関係お知らせとして医療費助成の内容と、こども医療に関する「こどもが学校管理下でけがをした場合の医療費」について、正しい医療機関のかかり方について啓発を行った。併せて、4月に教育委員会の協力のもと、学校・保育園の保護者向けちらしを配布した。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々ある。	4								
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A		事業の苦勞した点・課題	財源の確保として、公益財団法人愛媛県市町振興協会から、3,040千円の配分を受けたこと、他事業の実績見込みから、過疎債の配分が当初予算より増え、43,200千円となった。しかしながら、過疎債については来年度までの配分で、それ以降については、財源の目途がたっていない。			
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A				事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域で安心して子どもを生み育てる環境づくりのため、子育て世代の経済的支援を図るため必要な事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4								
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々ある。	5									
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の所属長の課題認識	県下のすべての市町で助成内容は若干違いがみられるが、中学生までの医療費の自己負担が無料となった。危惧されるのは、小児科医不足など医療資源の枯渇、夜間診療の増加による急患センターの運営費用の増加など医療体制の維持の問題、また、財源の確保など問題はあり。制度を維持させるには、保護者へ適正な医療機関の受診を啓発を継続して実施することにある。					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	